

# 平成15年11月期 決算短信 ( 連結 )

平成16年 1月30日

上場会社名 株式会社 協和コンサルタンツ  
 コード番号 9647  
 ( URL http://www.kyowa-c.co.jp/ )

上場取引所 JQ  
 本社所在都道府県 東京都  
 )

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 経営管理室長  
 氏名 山本 信孝

氏名 高柳 義隆  
 TEL ( 03 ) 3376 - 3171

決算取締役会開催日 平成16年 1月30日

親会社名 - (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年11月期の連結業績 (平成14年12月1日 ~ 平成15年11月30日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年11月期	6,605	2.0	639	50.1	489	62.7
14年11月期	6,739	1.5	426	-	300	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年11月期	278	-	47.51	-	-	8.1	7.4
14年11月期	178	-	30.42	-	19.7	3.9	4.5

(注) 1. 持分法投資損益 15年11月期 0百万円 14年11月期 0百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 15年11月期 5,861,000株 14年11月期 5,861,000株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年11月期	6,012	626	10.4	106.91
14年11月期	7,803	904	11.6	154.37

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年11月期 5,861,000株 14年11月期 5,861,000株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年11月期	426	1,195	1,534	466
14年11月期	356	137	224	379

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 16年11月期の連結業績予想 (平成15年12月1日 ~ 平成16年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,320	450	350
通期	5,574	444	296

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円50銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる場合があります。

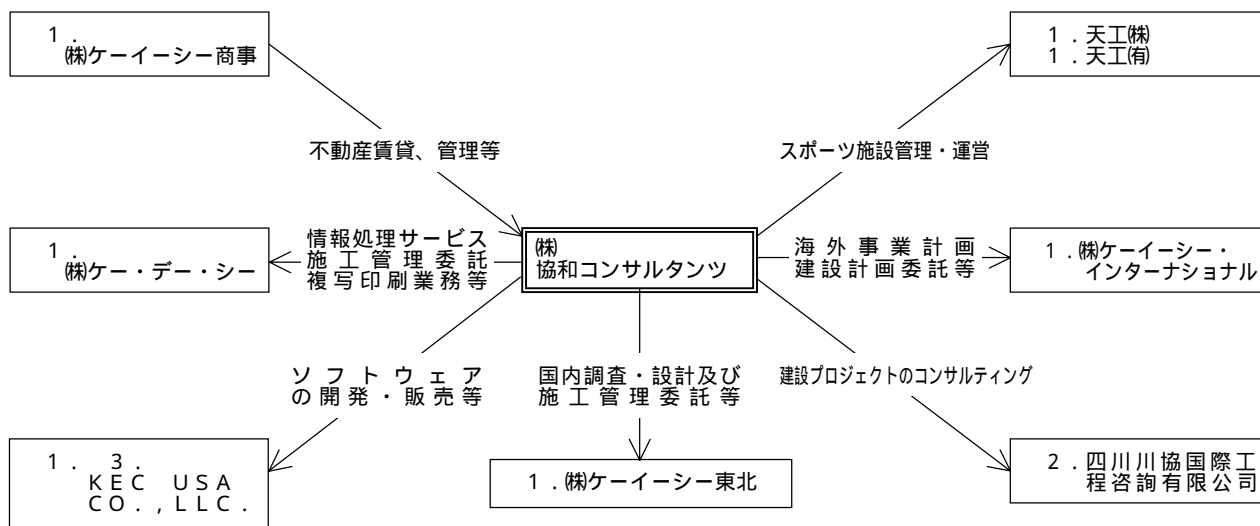
## 企業集団の状況

当社グループは、株式会社協和コンサルタンツ（当社）及び子会社7社、関連会社1社により構成されており、建設コンサルタント事業（都市、港湾、空港等、建設事業全般における事業計画、企画、設計、測量、調査、施工計画、管理）を主要事業としているほか、情報処理サービス事業及び不動産賃貸・管理事業、スポーツ施設管理・運営事業等を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。なお、この区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区 分	主 要 業 務	主 要 な 会 社
建設 コンサル タント業	国内	国内調査・設計及び施工管理業務 当社、(株)ケーイーシー東北、(株)ケー・デー・シー (会社総数 3社)
	海外	海外事業計画、建設計画等業務 当社、(株)ケーイーシー・インターナショナル、 四川川協国際工程咨询有限公司 (会社総数 3社)
情報処理 事業	情報処理サービス業務 情報処理機器の販売及びソフト ウェアの開発・販売 複写印刷業務等	当社、(株)ケー・デー・シー、(株)ケーイーシー東北、 KEC USA CO., LLC. <sup>3</sup> (会社総数 4社)
不動産賃貸 ・管理事業	不動産賃貸、管理等	(株)ケーイーシー商事 (会社総数 1社)
スポーツ施設管 理・運営事業	競走馬のトレーニング	天工(株)、天工(有) (会社総数 2社)

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社  
2. 持分法適用関連会社  
3. KEC USA CO., LLC. は、平成15年2月28日をもって清算しております。

## 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、株式公開企業のグループ会社として株主、社員のために、いかなる社会経済状況下においても安定して利益を出すこと、技術力とサービス力により顧客と社会に貢献することを経営の基本方針としています。このため、経営のスリム化による低コスト体質の実現と財務体質強化につとめ、企業責任を果たす所存です。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する安定的かつ持続的な利益還元を基本方針としておりましたが、当期の決算におきまして、財務体質強化策による繰延税金資産の見直しにより損失を計上いたしました。これにより当期は配当見送りいたします。

財務体質強化を目的とした事業構造改革も着実に進捗しておりますので、今後は復配の早期実現に向けて邁進いたします。

### (3) 中期的な経営戦略

当社グループは、ソーシャルエンジニアリング分野への事業展開を経営戦略の基本としました。

公共事業に対する国の政策は、社会ニーズの変化に連れて、国土建設（量重視）から国土マネジメント（質重視）へと大きく転換されました。当社グループはこうした動向に対応して、従来型の建設を中心とした公共事業に加えて、社会資本整備に関わる建設および周辺分野、建設から派生する業際分野まで広げたソーシャルエンジニアリング分野に注力しており、中でも当社グループが差別的優位性を発揮しうるIT・環境・都市再生等の分野に集中的に事業展開いたします。

### (4) 対処すべき課題

当社グループが、今後安定経営を行なうための課題は次のとおりです。

#### 社会的ニーズの高いビジネスドメインへの参画

従来の公共事業中心の事業展開からソーシャルエンジニアリング分野へのシフトを目指します。

#### 企画提案型のビジネスモデルの創出

当社グループの経営リソース及び技術ノウハウを有効活用して、都市再生・環境・福祉等の社会的ニーズの高いビジネスへの参画し、公共事業に対する国民ニーズの多様化に沿った企画提案型のソリューション・ビジネスの創出を図ります。

#### 低コスト体質の実現

組織内部の構造改革を推進し、売上規模に影響されず安定した利益の創出ができる低コスト体質の実現を目指します。

### (5) 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、ここ数年組織の構造改革を推進してきました。特に経営スピードが重要な課題であると認識し、営業・生産・財務の各部門の連携を強化することにより組織のスリム化と意思決定のスピード向上施策を講じてまいりました。

今後も厳しい経営環境に対応するため、更なる組織の充実に努めます。

## 経営成績

### (1) 当期の概況

当連結会計年度のわが国の社会・経済は、年度当初からアジア地域のSARS流行、イラク戦争の勃発等の悪条件が重なり一時期は深刻な状況に見舞われました。しかし、年度後半にかけ情報・輸出関連企業を中心とした大企業の業績が回復するにつれ、経済指標も好転しつつあり、長期のデフレ不況からの脱却に多少の期待が持てる状況になりました。

一方建設コンサルタント業界は、構造改革を旗印とした財政再建の方針による公共投資額の削減や地方財政の悪化による事業量の縮減等により、前連結会計年度に増す厳しい受注環境が続きました。

こうした経営環境の下で、当社は平成14年策定の「中期経営改善計画」に従い、営業・生産・財務の各部門の連携を強化することにより、経営のスリム化と意思決定のスピード向上に努めました。この結果、逆境下においても堅実な経営を実行できました。

営業面では既存顧客に対する堅実な販売維持に努め受注の落込みを回避すると共に、新たな事業展開が見込めるIT・環境・都市再生等のソーシャルエンジニアリング分野への参入に積極的に取り組みました。その一環として環境ビジネスへの展開を図るため、自然環境について専門的技術を有す社外の方にも参画いただき、「みらい環境創造研究所」を開設いたしました。当研究所の役割は多様な技術ノウハウを活用し、官民を問わず環境分野における諸問題に取り組み、新たな事業分野を発掘することを目的としたものであります。さらに環境に関する新規の営業資格として「土壌汚染分析調査機関」（環境大臣指定）を取得いたしました。

生産面では技術力の向上および生産活動の効率化による生産コストの削減に努め、利益の確保に尽くしました。

売上高は若干の減収となりましたが、営業利益、経常利益ともに大幅な増益となりました。一方安定した財務体質の強化に資するため、改めて繰延税金資産の厳格な査定を行なうことになり、この見直しにより繰延税金資産を取り崩し、当期純損失を計上することにいたしました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度業績は、受注高6,010百万円（前年同期比9.5%減）、売上高6,605百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益639百万円（前年同期比50.1%増）、経常利益489百万円（前年同期比62.9%増）、当期純損失278百万円（前年は178百万円の当期純利益）となりました。

#### （建設コンサルタント事業）

建設コンサルタント事業は、公共事業量の減少する中、既存顧客に対する堅実な販売維持に努め受注の落込みを回避すると共に、ソーシャルエンジニアリング分野への取り組みを積極的に行ないました。その結果、当連結会計年度においては、売上高5,370百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益744百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

#### （情報処理事業）

情報処理事業は、汎用GISソフト、ファイリングソフト等IT関連商品の販売や設計図書デジタル化業務の受注を中心に厳しい受注環境の下でも比較的堅調に推移し、当連結会計年度において

は、売上高842百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益54百万円（前年同期比1.0%増）と僅かではありますが前連結会計年度を上回りました。

（不動産賃貸・管理事業）

不動産賃貸・管理事業は、賃貸料の見直しや徹底した経費削減を行い損益改善に努めました。その結果、当連結会計年度においては大幅な増収増益を果たし、売上高118百万円（前年同期比31.6%増）、営業利益71百万円（前年同期比644.8%増）となりました。

（スポーツ施設管理・運営事業）

スポーツ施設管理・運営事業は一定の収益は確保いたしましたが、業界需要の減少により当連結会計年度は、売上高478百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益67百万円（前年同期比21.2%減）という結果に終わりました。

(2) 次期の見通し

わが国の経済は、一時期の深刻な事態からは抜け出したかに見えますが、本格的な景気回復は程遠い状況と思われます。一方構造改革の名の下、国の公共投資額の削減や地方財政の悪化により公共事業量はさらに減少するものと思われます。

当社グループは、公共事業のマーケットサイズの減少に備え、ここ数年経営サイズのスリム化による低コスト体質の実現に努め前連結会計年度よりこの効果が現れております。翌連結会計年度は、この構造改善の効果に加えて当連結会計年度の繰延税金資産の見直しによる先行した財務体質強化策がフルに寄与するため、より一層の業績が期待できる状況にあります。

これらのことから、当社グループの翌連結会計年度の業績につきましては、売上高5,574百万円、経常利益444百万円、当期純利益296百万円を予定しております。

連結財務諸表等

連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年11月30日)		当連結会計年度 (平成15年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	2	1,855,410		799,416		
受取手形・ 完成業務未収入金		1,173,779		1,343,780		
有価証券	2	51,903				
未成業務支出金		591,176		531,869		
繰延税金資産		2,031		66,019		
その他		127,866		151,511		
貸倒引当金		570		479		
流動資産合計		3,801,597	48.7	2,892,118	48.1	
固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物	2	1,103,161		1,111,378		
減価償却累計額		475,389	627,772	524,107	587,270	
土地	2		1,764,037		1,764,037	
その他		182,933		166,268		
減価償却累計額		150,543	32,389	137,207	29,061	
有形固定資産合計			2,424,198		2,380,368	39.6
2 無形固定資産						
その他			198,690		168,798	
無形固定資産合計			198,690		168,798	2.8
3 投資その他の資産						
投資有価証券	1 2		78,382		22,475	
長期貸付金			20,343		6,821	
繰延税金資産			757,338		67,190	
保険積立金					319,118	
その他	2		523,130		155,788	
投資その他の資産合計			1,379,194	17.7	571,393	9.5
固定資産合計			4,002,084	51.3	3,120,560	51.9
資産合計			7,803,681	100.0	6,012,679	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年11月30日)		当連結会計年度 (平成15年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
業務未払金		362,356		351,433	
短期借入金	2	2,999,500		2,012,838	
1年内返済予定 長期借入金	2	528,430		698,586	
未払金				310,597	
未払法人税等		34,883		85,106	
未成業務受入金		459,676		306,988	
その他		527,815		328,068	
流動負債合計		4,912,662	63.0	4,093,618	68.1
固定負債					
社債				95,000	
長期借入金	2	1,587,950		775,248	
退職給付引当金		327,497		364,253	
その他		61,787		41,509	
固定負債合計		1,977,235	25.3	1,276,010	21.2
負債合計		6,889,897	88.3	5,369,629	89.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		9,032	0.1	16,435	0.3
(資本の部)					
資本金		1,000,000	12.8		
資本準備金		997,899	12.8		
欠損金		1,092,204	14.0		
その他有価証券 評価差額金		1,599	0.0		
為替換算調整勘定		656	0.0		
資本合計		904,752	11.6		
資本金	3			1,000,000	16.6
資本剰余金				997,899	16.6
利益剰余金				1,372,861	22.8
その他有価証券 評価差額金				109	0.0
為替換算調整勘定				1,686	10.4
資本合計				626,614	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		7,803,681	100.0	6,012,679	

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,739,955	100.0		6,605,158	100.0
売上原価	1		4,233,445	62.8		4,086,296	61.9
売上総利益			2,506,509	37.2		2,518,862	38.1
販売費及び一般管理費	1						
役員報酬		198,757			185,948		
従業員給与手当		943,169			848,789		
その他		938,364	2,080,291	30.9	844,241	1,878,979	28.4
営業利益			426,217	6.3		639,882	9.7
営業外収益							
受取利息		1,886			876		
受取家賃		15,055			14,179		
デリバティブ取引評価益					4,782		
雑収入		13,159	30,101	0.5	9,426	29,263	0.4
営業外費用							
支払利息		153,400			170,761		
雑支出		2,184	155,584	2.3	9,140	179,901	2.7
経常利益			300,734	4.5		489,245	7.4



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
固定資産売却益	2	3,098					
保険金収入		11,757	14,855	0.2			
特別損失							
固定資産除却損	3	9,350			5,790		
投資有価証券売却損					5,643		
投資有価証券評価損		24,892			3,728		
特別退職金	4	17,834					
事業構造改革費用	5	17,896			31,701		
その他		7,490	77,465	1.2	1,454	48,317	0.7
税金等調整前当期純利益			238,125	3.5		440,928	6.7
法人税、住民税 及び事業税		43,408			86,809		
法人税等調整額		7,390	50,798	0.8	625,172	711,981	10.8
少数株主利益			9,032	0.1		7,403	0.1
当期純利益又は 当期純損失( )			178,294	2.6		278,456	4.2

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結欠損金期首残高			1,269,298		
連結剰余金減少高					
役員賞与		1,200	1,200		
当期純利益			178,294		
欠損金期末残高			1,092,204		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高					997,899
資本剰余金期末残高					997,899
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
利益剰余金期首残高					1,092,204
利益剰余金減少高					
役員賞与				2,200	
当期純損失				278,456	280,656
利益剰余金期末残高					1,372,861

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		238,125	440,928
減価償却費		131,695	101,120
貸倒引当金の増減額		78	91
退職給付引当金の増減額		6,173	36,755
受取利息及び受取配当金		2,327	1,399
支払利息		153,400	170,761
固定資産除却損		9,350	5,790
投資有価証券評価損		24,892	3,728
投資有価証券売却損			5,643
施設会員権評価損		3,300	
有形固定資産売却損益		3,098	30
施設会員権売却損		4,190	
売上債権の増減額		245,934	170,001
たな卸資産の増減額		165,469	45,962
仕入債務の増減額		40,432	10,922
未成業務受入金の増減額		11,869	152,688
保険金収入		11,757	
その他		50,382	153,443
小計		563,894	629,059
利息及び配当金の受取額		2,322	1,435
利息の支払額		157,213	168,586
法人税等の支払額		64,333	35,635
保険金受取額		11,757	
営業活動によるキャッシュ・フロー		356,426	426,273
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		222,707	160,688
定期預金の払戻による収入		66,001	1,302,930
有価証券の売却による収入			49,935
有形固定資産の取得による支出		26,531	33,955
有形固定資産の売却による収入		13,247	20
無形固定資産の取得による支出		37,995	9,172
投資有価証券の売却による収入		7,086	50,175
貸付による支出		9,640	67,500
貸付金の回収による収入		15,801	15,722
施設会員権の売却による収入		9,810	
保証金の差入による支出			24,719
保証金の返還による収入		103,642	60,609
保険積立金の積立による支出		33,335	30,194
保険積立金の払戻による収入		13,744	41,011
その他		36,891	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		137,768	1,195,174
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		167,500	714,662
長期借入れによる収入		193,100	15,000
長期借入金の返済による支出		584,856	929,546
社債発行による収入			95,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		224,256	1,534,208
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	5
現金及び現金同等物の増減額		5,600	87,233
現金及び現金同等物の期首残高		384,902	379,302
現金及び現金同等物の期末残高		379,302	466,535

継続企業の前提に関する注記

<p>前連結事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)</p>	<p>当連結事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)</p>
	<p>当社の連結子会社である天工（有）の金融機関よりの借入金の連帯保証が要因となり、当社の資金調達計画におきまして困難な状況が発生いたしております。これを解消すべく過年度より天工（株）及び天工（有）の売却交渉を続けてまいりました。平成15年8月には譲渡契約の締結までには至りましたが、契約の実行には至りませんでした。その結果、天工（有）の一部金融機関に対する借入金の返済が滞りました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>この問題を解消すべく、当社は金融機関との交渉により、天工（有）の借入金返済条件の変更契約の合意を取り付けております。また、天工（株）及び天工（有）の売却につきましても引き続き早期の売却を目指し、売却交渉に努めております。</p> <p>さらに、当社は平成15年12月に「中期経営改善計画」をより強化した内容に改訂し、その実行により、利益創出がより確実な経営体質を作りあげ、天工（株）及び天工（有）の売却交渉が長期に及んだ場合でも問題のない安定的な財務基盤を確立します。その他に新たな資金調達の可能性についても検討いたしております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項                      子会社はすべて連結されており、連結子会社は、(株)ケーイーシー商事、(株)ケーイーシー・インターナショナル、(株)ケー・デー・シー、(株)ケーイーシー東北、天工(株)、天工(有)及びKEC USA Co.,LLC.の7社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項                      子会社はすべて連結されており、連結子会社は、(株)ケーイーシー商事、(株)ケーイーシー・インターナショナル、(株)ケー・デー・シー、(株)ケーイーシー東北、天工(株)、天工(有)及びKEC USA Co.,LLC.の7社であります。                      なお、KEC USA Co.,LLC.は平成15年2月28日をもちまして、清算しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項                      関連会社はすべて持分法を適用しており、四川川協国際工程咨询有限公司の1社であります。                      なお、同社の決算日は12月31日ではありますが、連結決算日との間に生じた取引については連結決算上重要な影響を与えないため、個別財務諸表を基準として持分損益計算を行っております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項                      同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項                      連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項                      同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      (イ)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      (ロ)デリバティブ                      時価法                      (ハ)たな卸資産                      未成業務支出金 : 個別法による原価法                      (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法                      (イ)有形固定資産                      定率法                      なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。                      主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 4~50年                      (ロ)無形固定資産                      定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      (イ)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左                      (ロ)デリバティブ                      同左                      (ハ)たな卸資産                      同左                      (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法                      (イ)有形固定資産                      同左                      (ロ)無形固定資産                      同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ、金利オプション ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同じであり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動、またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法によっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
(8)	(8) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました特別退職金は、特別損失の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前期における「特別退職金」の金額は56,011千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました保険積立金は、資産合計の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更しております。なお、前期における「保険積立金」の金額は330,096千円であります。</p> <p>前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました未払金は、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更しております。なお、前期における「未払金」の金額は299,590千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたデリバティブ取引評価益は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しております。なお、前期における「デリバティブ取引評価益」の金額は910千円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響額はありません。</p>	



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年11月30日)	当連結会計年度 (平成15年11月30日)
1 投資有価証券のうち、関連会社に対する金額 4,550千円	1 投資有価証券のうち、関連会社に対する金額 3,650千円
2 担保提供資産 担保に供されている資産	2 担保提供資産 担保に供されている資産
預金 1,377,151千円	預金 298,505千円
有価証券 49,935千円	建物 374,740千円
建物 406,753千円	土地 1,718,606千円
土地 1,718,606千円	投資有価証券 10,634千円
投資有価証券 44,819千円	差入保証金 33,671千円
差入保証金 62,176千円	保険積立金 296,186千円
保険積立金 273,325千円	計 2,732,343千円
計 3,932,325千円	
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 2,521,100千円	短期借入金 1,693,349千円
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む) 2,090,380千円	長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む) 1,159,280千円
3	3 当社の発行済株式総数は、普通株式5,861,000株 であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
1 一般管理費及び当期業務原価に含まれる研究費開 発費は、15,645千円であります。	1 一般管理費及び当期業務原価に含まれる研究費開 発費は、10,912千円であります。
2 固定資産の売却益の内容は次のとおりでありま す。	2
土地 3,098千円	
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 6,337千円	建物及び構築物 2,820千円
器具及び備品 3,013千円	器具及び備品 2,969千円
4 特別退職金は、経営合理化の一環として実施した 早期退職特別措置によるものであります。	4
5 事業構造改革費用は、事業再編に係る調査、仲介 手数料であります。	5 同左

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,855,410千円	現金及び預金勘定 799,416千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 1,476,107千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 332,881千円
379,302千円	466,535千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>103,089</td> <td>61,080</td> <td>42,009</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>86,182</td> <td>48,332</td> <td>37,849</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>189,272</td> <td>109,412</td> <td>79,859</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	103,089	61,080	42,009	その他	86,182	48,332	37,849	計	189,272	109,412	79,859	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>105,582</td> <td>55,253</td> <td>50,329</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>120,359</td> <td>93,748</td> <td>26,611</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>225,942</td> <td>149,001</td> <td>76,941</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	105,582	55,253	50,329	その他	120,359	93,748	26,611	計	225,942	149,001	76,941
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	103,089	61,080	42,009																														
その他	86,182	48,332	37,849																														
計	189,272	109,412	79,859																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	105,582	55,253	50,329																														
その他	120,359	93,748	26,611																														
計	225,942	149,001	76,941																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 39,778千円	1年内 38,737千円																																
1年超 44,499千円	1年超 41,812千円																																
計 84,277千円	計 80,550千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 63,313千円	支払リース料 53,106千円																																
減価償却費相当額 57,081千円	減価償却費相当額 47,303千円																																
支払利息相当額 5,180千円	支払利息相当額 3,981千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
2 オペレーティング・リース取引未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引未経過リース料																																
1年内 1,838千円	1年内 1,238千円																																
1年超 2,730千円	1年超 1,491千円																																
計 4,568千円	計 2,730千円																																

## (有価証券関係)

前連結会計年度

## 有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年11月30日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,625	4,422	796
	(2) その他			
	小計	3,625	4,422	796
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	66,313	58,619	3,553
	(2) その他			
	小計	66,313	58,619	3,553
合計		69,938	67,181	2,757

(注) 当連結会計年度において、有価証券について24,892千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成14年11月30日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,650
非上場内国債券	49,935
投資信託	1,968

## 3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成14年11月30日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
その他	49,935			
合計	49,935			

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年11月30日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,620	10,634	1,014
	(2) その他			
	小計	9,620	10,634	1,014
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,500	3,300	1,200
	(2) その他			
	小計	4,500	3,300	1,200
合計		14,120	13,934	186

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年12月1日至平成15年11月30日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
50,175	3,069	8,712

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成15年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,922
投資信託	1,968

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)</p>
<p>1 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引、スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取り組み方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、変動金利借入金について将来の市場金利上昇時における支払利息増加に上限を設けること、また金利スワップ取引では、変動金利借入金の金利変動リスクを回避することにより安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ、金利オプション ヘッジ対象.....借入金 ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を導入しております。 ヘッジ有効性評価の方法 基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同じであり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動、またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法によっております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 当社グループは国内の大手金融機関を取引の相手先としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行に係る信用リスクは低いと判断しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 取締役会の承認に基づき総務部により実行・管理されており、取引の状況及び結果は取締役会にその都度報告される体制となっております。</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成14年11月30日)				当連結会計年度(平成15年11月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利オプション取引  (金利キャップ取引)  買建								
	コール	400,000	300,000			300,000	300,000		
	(オプション料)	(12,680)	(9,960)	540	11,957	(9,960)	(9,960)	825	9,134
	金利スワップ取引								
	変動受取・固定支払	300,000	300,000	13,229	13,229	300,000	300,000	8,732	8,732
	合計	700,000	600,000	12,688	25,187	600,000	600,000	7,906	17,866

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

#### 2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成14年11月30日) (千円)	当連結会計年度 (平成15年11月30日) (千円)
退職給付債務	382,583	400,780
(1) 年金資産	28,264	39,072
(2) 退職給付引当金	327,497	364,253
(3) 未認識数理計算上の差異	26,820	2,545

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

#### 3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日) (千円)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	37,839	42,731
(2) 利息費用	7,160	6,383
(3) 期待運用収益(減算)	84	
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	10,229	26,820
(5) 臨時に支払った割増退職金	17,834	

(注) 簡便法によった場合にはすべて勤務費用に含めております。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年11月30日)	当連結会計年度 (平成15年11月30日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	0.0%	0.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度に一括償却 1年	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社への投資に係る将来減算一時差異</td> <td style="text-align: right;">633,544千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">239,968千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">117,971千円</td> </tr> <tr> <td>資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">35,472千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,541千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,031,498千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">272,128千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">759,369千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,359千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">755,010千円</span></p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 65%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,031千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">757,338千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,341千円</td> </tr> </table>	子会社への投資に係る将来減算一時差異	633,544千円	税務上の繰越欠損金	239,968千円	退職給付引当金超過額	117,971千円	資産評価損否認	35,472千円	その他	4,541千円	繰延税金資産小計	1,031,498千円	評価性引当額	272,128千円	繰延税金資産合計	759,369千円	貸倒引当金	4,359千円	流動資産	繰延税金資産	2,031千円	固定資産	繰延税金資産	757,338千円	流動負債	その他	17千円	固定負債	その他	4,341千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社への投資に係る将来減算一時差異</td> <td style="text-align: right;">634,541千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">60,306千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">146,248千円</td> </tr> <tr> <td>資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">31,410千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,251千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">879,757千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">745,281千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">134,476千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,998千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">721千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の合計 <span style="float: right;">5,719千円</span></p> <p>差引：繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">128,756千円</span></p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 65%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">66,019千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">67,190千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">306千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,147千円</td> </tr> </table>	子会社への投資に係る将来減算一時差異	634,541千円	税務上の繰越欠損金	60,306千円	退職給付引当金超過額	146,248千円	資産評価損否認	31,410千円	その他	7,251千円	繰延税金資産小計	879,757千円	評価性引当額	745,281千円	繰延税金資産合計	134,476千円	貸倒引当金	4,998千円	その他	721千円	流動資産	繰延税金資産	66,019千円	固定資産	繰延税金資産	67,190千円	流動負債	その他	306千円	固定負債	その他	4,147千円
子会社への投資に係る将来減算一時差異	633,544千円																																																														
税務上の繰越欠損金	239,968千円																																																														
退職給付引当金超過額	117,971千円																																																														
資産評価損否認	35,472千円																																																														
その他	4,541千円																																																														
繰延税金資産小計	1,031,498千円																																																														
評価性引当額	272,128千円																																																														
繰延税金資産合計	759,369千円																																																														
貸倒引当金	4,359千円																																																														
流動資産	繰延税金資産	2,031千円																																																													
固定資産	繰延税金資産	757,338千円																																																													
流動負債	その他	17千円																																																													
固定負債	その他	4,341千円																																																													
子会社への投資に係る将来減算一時差異	634,541千円																																																														
税務上の繰越欠損金	60,306千円																																																														
退職給付引当金超過額	146,248千円																																																														
資産評価損否認	31,410千円																																																														
その他	7,251千円																																																														
繰延税金資産小計	879,757千円																																																														
評価性引当額	745,281千円																																																														
繰延税金資産合計	134,476千円																																																														
貸倒引当金	4,998千円																																																														
その他	721千円																																																														
流動資産	繰延税金資産	66,019千円																																																													
固定資産	繰延税金資産	67,190千円																																																													
流動負債	その他	306千円																																																													
固定負債	その他	4,147千円																																																													
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>欠損金の使用等による減算効果</td> <td style="text-align: right;">34.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">11.9%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	欠損金の使用等による減算効果	34.0%	住民税均等割	11.9%	過年度法人税等	1.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>欠損金の使用等による減算効果</td> <td style="text-align: right;">22.6%</td> </tr> <tr> <td>過年度繰延税金資産の取崩</td> <td style="text-align: right;">134.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	欠損金の使用等による減算効果	22.6%	過年度繰延税金資産の取崩	134.5%	住民税均等割	6.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%	その他	2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	163.2%																																		
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																														
欠損金の使用等による減算効果	34.0%																																																														
住民税均等割	11.9%																																																														
過年度法人税等	1.2%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																														
その他	0.6%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.3%																																																														
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																														
欠損金の使用等による減算効果	22.6%																																																														
過年度繰延税金資産の取崩	134.5%																																																														
住民税均等割	6.7%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%																																																														
その他	2.7%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	163.2%																																																														



(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成13年12月1日 至平成14年11月30日)

	建設コン サルタント 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	不動産賃貸 ・管理事業 (千円)	スポーツ 施設管理 ・運営事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,609,311	596,495	8,501	525,647	6,739,955		6,739,955
(2) セグメント間の内部 売上高	13,090	125,170	81,251		219,512	(219,512)	
計	5,622,401	721,665	89,753	525,647	6,959,467	(219,512)	6,739,955
営業費用	5,027,452	668,175	80,137	439,742	6,215,507	98,229	6,313,737
営業利益	594,948	53,490	9,615	85,904	743,959	(317,741)	426,217
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	2,901,201	361,724	1,052,935	1,570,911	5,849,273	1,954,408	7,803,681
減価償却費	49,269	41,010	20,197	30,835	141,313	(9,543)	131,770
資本的支出	28,109	26,105		1,047	55,262	(21)	55,240

(注) 1 事業区分の方法.....製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

(1) 建設コンサルタント事業.....調査設計及び施工管理業務等

(2) 情報処理事業.....情報処理サービス業務、複写印刷業務等

(3) 不動産賃貸・管理事業.....不動産賃貸、管理事業等

(4) スポーツ施設管理・運営事業.....競走馬のトレーニング施設管理・運営事業

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は323,580千円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,412,566千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	不動産賃貸・管理事業 (千円)	スポーツ施設管理・運営事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,345,917	773,207	7,201	478,831	6,605,158		6,605,158
(2) セグメント間の内部売上高	24,510	69,308	110,927		204,746	(204,746)	
計	5,370,428	842,516	118,128	478,831	6,809,904	(204,746)	6,605,158
営業費用	4,626,201	788,505	46,519	411,100	5,872,326	92,948	5,965,275
営業利益	744,226	54,011	71,609	67,730	937,577	(297,695)	639,882
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	2,971,990	361,724	1,041,853	981,561	5,357,130	656,399	6,013,530
減価償却費	21,948	31,622	17,621	27,365	98,557	2,787	101,345
資本的支出	15,635	9,100		4,000	28,735	4,504	33,240

(注) 1 事業区分の方法.....製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

(1) 建設コンサルタント事業.....調査設計及び施工管理業務等

(2) 情報処理事業.....情報処理サービス業務、複写印刷業務等

(3) 不動産賃貸・管理事業.....不動産賃貸、管理事業等

(4) スポーツ施設管理・運営事業.....競走馬のトレーニング施設管理・運営事業

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は296,225千円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,126,927千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年12月1日 至平成14年11月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3 海外売上高

前連結会計年度(自平成13年12月1日 至平成14年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

#### (1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	154円37銭	1株当たり純資産額	106円91銭
1株当たり当期純利益	30円42銭	1株当たり当期純損失	47円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成13年12月1日 至平成14年11月30日)	当連結会計年度 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)
当期純損失	千円	278,456千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純損失	千円	278,456千円
普通株式の期中平均株式数	千株	5,861千株

## 受注及び販売の状況

### (1) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業計	4,693,671	86.4	2,880,353	81.5
情報処理事業計	831,001	123.0	384,347	118.2
不動産賃貸・管理事業計	7,130	83.9		
スポーツ施設管理・運営事業計	478,831	91.1		
合計	6,010,634	90.5	3,264,700	84.6

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業計	5,370,428	95.5
情報処理事業計	842,516	116.7
不動産賃貸・管理事業計	118,128	131.6
スポーツ施設管理・運営事業計	478,831	91.1
消去	204,746	
合計	6,605,158	98.0

(注) 本表の金額には消費税等は含まれておりません。